

平成30年 〇月〇〇日

群馬県知事 大澤 正明 あて

申請者住所 〒371-8570  
前橋市大手町1-1-1

申請者氏名 株式会社〇〇〇〇  
代表取締役 〇〇 〇〇 印  
必ず代表者印↑

平成30年度 ぐんま新技術・新製品開発推進補助金 交付申請書  
(次世代産業推進型)

【開発テーマ： 〇〇〇〇の試作開発】

平成30年度ぐんま新技術・新製品開発推進補助金（次世代産業推進型）の交付を下記のとおり申請します。

なお、自己又は自己の団体の役員等は、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団、暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者には該当しないことを誓約します。このことに関して必要な場合には、群馬県警察本部に照会することを承諾します。

記

1 補助事業の目的及び内容

別紙補助事業計画書のとおり

2 補助事業に要する経費及び補助金交付申請額

補助事業に要する経費 金 12,050,000 円

補助金交付申請額 金 6,025,000 円

3 添付書類

- ・会社案内
- ・開発計画概要（パワーポイント）
- ・開発製品の仕様図
- ・本開発製品に関する業界動向記事
- ・〇〇新聞での本開発製品紹介記事（平成〇〇年〇〇月〇〇日掲載）

## 補助事業計画書

1. 開発テーマ	〇〇〇〇の試作開発				
2. 開発に関連する次世代産業分野	※次世代産業振興戦略会議のものづくり分野(次世代自動車産業、ロボット産業、医療・ヘルスケア産業、環境・新エネルギー産業)から開発に関連する分野を選択して記入				
3. 申請者	株式会社〇〇〇〇				
氏名又は名称	代表取締役 〇〇 〇〇				
住所又は所在地	〒371-8570 前橋市大手町1-1-1				
資本金又は出資金	1,000万円	従業員数	20名	創業年月	S30年12月
主たる事業内容	・〇〇〇〇の開発・製造・販売、△△△△のOEM生産				
主たる製品	・〇〇〇〇 (年間売上高 約1億5,000万円) ・△△△△ (年間取引額 約8,000万円)				
担当者	役職	企画開発部長	氏名	〇〇 〇〇	
	TEL	(027)226-3352	FAX	(027)221-3191	
	E-mail	XXXXXXXX@XXXX.co.jp			
4. 事業実施場所	※2カ所以上ある時は全て記載し、主たる実施場所に◎印を付すこと。 株式会社〇〇〇〇 (前橋市大手町1-1-1) ◎ 群馬産業技術センター (〇〇市〇〇町XXXX-XX)				
5. 過去5年間に国や県等の開発助成金の交付を受けた実績	○実績あり / 実績なし (どちらかに○) ----- ※ありの場合、その補助金の種類、テーマ、交付金額及び利用年度を記入。 平成28年度ぐんま新技術・新製品開発推進補助金 テーマ: 〇〇〇〇〇〇の開発 補助額: 4,800,000円				
6. 本事業以外の開発助成制度への申請状況	○申請中 / 予定あり / 予定なし (いずれかに○) ----- ※「申請中」または「予定あり」の場合、その名称、実施機関、開発テーマ、採否決定予定時期を記入。(本申請と同一または類似の開発テーマについては、両方採択となった場合どちらの事業を活用するかも明記。) 名称: ものづくり・商業・サービス経営力向上支援事業 テーマ: 〇〇〇〇〇〇における〇〇〇〇〇〇の開発 申請額: X,XXX,XXX 円 採否決定予定時期: H30.6月頃 ※上記事業採択の場合、本補助金を辞退				
7. 先行特許技術等の調査状況	※必ず事前に関連調査を行い、その結果を記入すること。 抵触の恐れのある先行特許が3件あったが、特許侵害は回避可能であった。				

# 1 開発体制

記載例

## (1) 社内体制

開発責任者

氏名	〇〇 〇〇	部署	企画開発部	役職	部長
----	-------	----	-------	----	----

開発参加者

氏名	〇〇 〇〇	部署	企画開発部	役職	主任
----	-------	----	-------	----	----

経理担当者

氏名	〇〇 〇〇	部署	総務部	役職	係長
----	-------	----	-----	----	----

## (2) 外部協力者（アドバイザー、共同研究者等）

該当があれば記入

氏名	〇〇 〇〇	所属	群馬産業技術センター	報償等の有無	有
協力・指導内容	本開発のコア技術である〇〇に関する共同研究				
氏名	〇〇 〇〇	所属	株式会社〇〇〇〇	報償等の有無	有
協力・指導内容	本開発の〇〇に関する△△技術に関するアドバイス				

※報償等の有無欄が「有」の場合（謝金の支払や委託契約を行う場合）、別記様式2「外部協力計画書」を作成してください。

# 2 開発の内容

記入欄は、様式の枠に拘わらず、適宜増行してください。  
また、文章以外にも、図、グラフ、写真等を活用してください。

## (1) 概要

(開発の背景及び必要性)
<ul style="list-style-type: none"><li>開発を行う社会的背景、経緯、その必要性（市場や顧客のニーズに基づいたものであること）、目的などについて記載</li><li>必要に応じて図やグラフ、写真等を活用</li></ul>

(本開発における具体的な技術課題)

- ・ 現段階での技術的課題について具体的に記載
- ・ 専門家以外の方が読んでも分かるように、図やグラフ、写真等を活用して見やすく、分かりやすく記載

(開発の具体的な内容及び手法)

- ・ 上記「本開発における具体的な技術課題」で記載した技術的な課題をどのように解決するかを、それぞれの課題ごとに実施内容を具体的に（誰が何をするのか分かるように）記載
- ・ 必要に応じて、図やグラフを活用し、見やすく、分かりやすく記載

(2) 新規性、既存の従来技術・製品に対する優位性

記載例

- ・市場における、今回開発するものと類似のもの（ライバルになると想定される製品・商品など）について、その問題点や課題について記載
  - ・それに対する優位な点や改善点について、客観的な項目や数値に基づき具体的に記載
- ex 当社の有する〇〇技術を活用することで、一般に市販されている既存の製品と比較して、〇〇に関し〇〇%の品質向上、〇〇%の製造コスト低減 等

(3) 事業化予想及び事業展開

(現在の市場状況・規模、販売ターゲットなど)

- ・開発成果に関連する市場の状況や規模、既存製品のシェア等について客観的なデータを基に記載
- ・販売ターゲット（地域、企業、消費者層等）について具体的に記載

(開発技術・製品の事業展開計画、販売戦略、売上見込など)

- ・開発成果の普及方法（販路開拓方法）について記載
- ・開発成果の今後の事業化予想（売上額、利益、シェア見込み、社内における位置付け 等）について記載



### 3 基礎となる開発の状況

記載例

- ・ 今回の開発の基礎となる行為を既に行っている場合、その内容、現段階での状況、成果、今回の研究開発との関係性等について記載
- ・ 他者の有する特許技術やノウハウ等を導入する場合は、その内容を記載

### 4 知的所有権の状況

今回の開発に関連する特許等の状況について、いずれかに○を付け、該当する事項を記入してください。

ア 取得（申請）済み [権利の種別、番号、名称等を記入してください。]

イ 申請予定 [権利の種別、申請内容、申請予定時期を記入してください。]

開発製品の○○○○部分の基本技術に関する特許権（平成30年12月頃）

ウ その他

### 5 開発に係る規制法令等

今回の開発及びその成果に関して、許認可及び届出等が必要な場合は、その状況や規制法令を記載するとともに、既になされている場合は、その許可書や申請書の写し等を添付してください。

特になし

### 6 参考資料

開発計画の概要を示した図表、仕様書、図面等がある場合は、添付してください。

【別記様式1】 ※1点50万円以上の機械装置・工具器具の購入を申請する場合に作成してください。

## 機械装置等購入調書

### 1 購入しようとする機械装置等の内容

名称、メーカー名、規格、数量、予定価格等について記載し、カタログやパンフレット等概要が分かるものを添付してください。(コピー可)

名称：○○○○装置  
メーカー：○○○○  
規格：別添カタログ参照  
数量：1台  
予定価格：2,900,000円

### 2 購入が必要な理由

当該機械装置等の開発における用途を明確にした上で、今回の開発での必要性、他の機械装置(自社の既存設備や廉価品)での代替では困難な理由、賃借や改良等での対応では困難な理由等を記載してください。

本開発を進めるにあたっては、○○○○の○○○○が一番の課題であるが、その解決のために○○○○方式を応用した、○○○○による方法を検討している。

○○○○の検証を行う場合、現状では、本装置の活用が最も効率的であり、他の類似設備も見あたらない。

現在当社の保有している○○○○機の改良による活用も検討したが、○○○○の面で困難であった。

また、量産に使用するためには、処理能力が小さいため、あくまで実験・試作用としての活用に限定される。

リースやレンタルでの調達も検討したが、○○○○の理由により不可能であった。



【別記様式2】

※補助対象経費の「調査研究委託費・外部指導受入費」を申請する  
場合に作成してください。

## 外部協力計画書

※大学、試験研究機関等との共同研究の場合

共同研究委託者 または 技術等指導・協力者	氏名	〇〇 〇〇
	住所または所属の所在地	〇〇市〇〇町XXXX-XX
	所属(企業名・大学名等)	群馬産業技術センター(委託契約締結先)
	部署・役職	〇〇〇〇係 主任研究員
委託や指導受入 の具体的な内容	(実施内容) 本開発のコア技術である〇〇に関する共同研究 (材質検討、設計・試作段階でのアドバイス、性能評価等)  (方法) 開発現場での打ち合わせ 性能評価試験 月1回のプロジェクト会議実施	
委託や指導受入 を実施すること が必要な理由	〇〇〇〇に関する研究は、群馬産業技術センターが豊富な知見を 有しており、本開発にその知見を活かすためには、同センターと の共同研究は欠かせない。 また、本技術の実用化に必要な不可欠な〇〇〇〇に関する性能評 価試験についても、自社で分析装置を有しておらず、同センター の協力なしでは試験不可能である。	
契約予定期間	平成30年 9月 1日 ~ 平成31年 2月20日	
契約予定金額	総額 1,000,000 円 (内訳)	

(注) 交付決定後に具体的内容を取り決めた契約書を交わし、締結後、その写しを提出  
してください。

また、指導者の所属機関へ派遣依頼をしている場合は、派遣申請、派遣を了承し  
た旨の通知、謝金・時間等を取り決めた文書等の写しを提出してください。

【別記様式2】

※補助対象経費の「調査研究委託費・外部指導受入費」を申請する  
場合に作成してください。

## 外部協力計画書

※外部指導を受け入れる場合

共同研究委託者 または 技術等指導・協力者	氏名	〇〇 〇〇
	住所または所属の所在地	〇〇市〇〇町XXXX-XX
	所属（企業名・大学名等）	株式会社〇〇〇〇
	部署・役職	技術士（機械）
委託や指導受入 の具体的な内容	(実施内容) 本開発を実施するにあたって、当社が有していない△△技術に関する指導・助言  (方法) 会社内での指導（1回2時間×月5回程度）	
委託や指導受入 を実施することが 必要な理由	〇〇氏は、今回開発製品の〇〇に関わる部分の△△関連技術について、□□で××を開発したり、△△関連技術についての講演をしたりするなど豊富な知見を有しており、当社が有していない△△技術について指導・助言を受ける必要があるため。	
契約予定期間	平成30年 8月 1日 ～ 平成31年 1月31日	
契約予定金額	総額 300,000 円 ※契約終了後に支払  (内訳) 5,000円/時間 × 60時間	

(注) 交付決定後に具体的内容を取り決めた契約書を交わし、締結後、その写しを提出してください。

また、指導者の所属機関へ派遣依頼をしている場合は、派遣申請、派遣を了承した旨の通知、謝金・時間等を取り決めた文書等の写しを提出してください。

# 経営状況表

期別 項目	第〇〇期 平成27年10月1日から 平成28年9月30日まで	第〇〇期 平成28年10月1日から 平成29年9月30日まで
売上高 (A)	1,640,382 千円	1,861,412 千円
経常利益 (B)	54,212 千円	64,500 千円
総資本 (C)	868,706 千円	915,709 千円
自己資本 (D)	278,507 千円	311,341 千円
流動資産 (E)	519,530 千円	558,743 千円
流動負債 (F)	395,949 千円	413,883 千円
総資本経常利益率 (B) × 100 / (C)	6.2 %	7.0 %
売上高経常利益率 (B) × 100 / (A)	3.3 %	3.5 %
自己資本比率 (D) × 100 / (C)	32.1 %	34.0 %
流動比率 (E) × 100 / (F)	131.2 %	135.0 %

(記入上の注意)

- 1 本表は、直近2期の財務諸表により作成してください。
- 2 金額は、百の位を四捨五入して、千円単位で記入してください。  
また、率については、小数点第2位を四捨五入して、小数点第1位まで記入してください。